

3 民生費

1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

[担当：社会福祉課] P. 159

0501 社会福祉事務に要する経費 1,324,580 円 (4,665,778 円)

[一財 1,324,580 円]

○ 目的

主に事務費であるが、委託料については下記のとおりである。

○ 内容

- ・健康福祉まつり(平成 25 年 10 月 26 日開催)事業委託料 180,000 円
- ・職員健康診断委託料 123,135 円

○ 効果

健康福祉まつりは悪天候にもかかわらず多くの家族連れが訪れにぎわった。特にウォーキングレッスンには多数の参加があり、健康への関心の高さがうかがえた。職員健康診断委託料については、個別相談、家庭訪問など様々な人と接触する機会の多い職員に対してへの予防接種により B 型肝炎の感染事故が防げた。

[担当：社会福祉課] P. 159

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 128,085,000 円 (139,647,000 円)

[一財 128,085,000 円]

○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないので、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

○ 内容

(単位：千円)

年度	取手市社会福祉協議会本所運営	藤代支所運営	在宅福祉サービス運営	心配ごと相談運営	ヘルパーステーション運営	ホームケアふじしる運営	ボランティア支援センター運営
H25	74,048	21,870	897	300	13,544	16,686	740
H24	84,888	21,168	958	300	14,740	16,852	741

○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々が共に支え合いながら暮らしていける地域づくりが推進できた。

[担当：社会福祉課] P. 159

2201 民生委員に要する経費 17,610,520 円 (17,575,860 円)

[国・県 25,200 円 一財 17,585,320 円]

* 特財内訳

[県補：民生委員推薦会交付金 25,200 円]

○ 目的

民生委員は、社会奉仕の精神をもち、住民の立場に立って相談にあたり、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める。

○ 内容 民生委員児童委員 (単位：人)

年度	地 区							合 計
	東部	取手	白山	中部	西部	戸頭	藤代	
H25	22 (2)	22 (2)	18 (2)	21 (2)	27 (2)	21 (2)	53 (3)	184 (15)
H24	22 (2)	22 (2)	20 (2)	21 (2)	27 (2)	22 (2)	53 (3)	187 (15)

() 内は主任児童委員の人数

取手市民生委員児童委員協議会に対する助成 17,447,100 円

○ 効果

地域福祉の担い手として、高齢者のニーズを把握し、福祉の増進に寄与した。また心配ごと相談活動や地域福祉事業、ボランティア等の自主的活動に積極的に取り組み成果を上げた。

[担当：社会福祉課] P.161

2301 行旅死病人取扱いに要する経費 1,076,399 円 (187,010 円)

[国・県 73,500 円 一財 1,002,899 円]

* 特財内訳

[県補：行旅病人及び行旅死亡人取扱費補助金 73,500 円]

○ 目的

行旅病人の救護及び行旅死亡人の火葬等を行う。

○ 内容

援 護 内 容	H25 年度件数	H24 年度件数
行旅死亡人 (処理件数)	3 件	0 件
行旅病人	0 件	0 件

平成 25 年度取扱件数 3 件。無縁墓地管理謝礼 (高源寺・藤代下町墓地管理組合)

[担当：社会福祉課] P.161

2401 遺族等の援護に要する経費 387,542 円 (0 円)

[一財 387,542 円]

○ 目的

戦傷病者戦没者遺族援護法等により、戦没者遺族、戦傷病者、旧軍人等に対し、各種の援護を目的とする。

○ 内容

援護内容等	H25 年度	H24 年度
第 9 回特別弔慰金請求書類進達件数	0 件	0 件
第 9 回特別弔慰金国庫債券交付件数	0 件	0 件
戦傷病者手帳の記載事項変更届・死亡届等の進達	1 件	0 件
戦傷病者乗車券類引替証の交付	1 件	1 件
取手市遺族会会員数	473 人	502 人

市戦没者追悼式典（次回は平成 27 年度開催）

消耗品費 262,852 円

使用料（バス借り上げ料） 99,750 円

○ 効果

戦傷病者や遺族の福祉の増進に貢献できた。

[担当：社会福祉課] P. 161

2501 更生保護に要する経費 720,500 円 (574,700 円)

[一財 720,500 円]

○ 目的

社会奉仕の精神をもって、犯罪をした者の改善及び更生を助けると共に、犯罪の予防のための世論の啓発に努め、地域社会の浄化を図り、個人及び公共の福祉に寄与する。

○ 内容

取手地区保護司会に対する助成（41 人）	280,100 円
取手地区保護司会取手支部に対する助成（25 人）	250,000 円
取手市更生保護女性会に対する助成（28 人）	98,000 円
県更生保護協会負担金	92,400 円

○ 効果

犯罪者の更生や、犯罪予防のための世論啓発を趣旨とした“社会を明るくする運動”を推進することにより、地域社会の浄化に貢献できた。

[担当：社会福祉課] P. 161

2901 中国残留邦人支援事業に要する経費 5,186,708 円 (10,387,579 円)

[国・県 3,825,505 円 一財 1,361,203 円]

* 特財内訳

[国負：中国残留邦人支援費負担金 3,315,505 円]

[国補：中国残留邦人支援給付システム基準改定料補助金 504,000 円]

[国委：遺族及び留守家族等援護事務委託金 6,000 円]

○ 目的

戦中戦後を通じてご苦勞をされてきた中国残留邦人等のみなさんが、安心して老後の生活を送れるよう平成 20 年 4 月 1 日から開始された国の事業で、国で定めた生活費の基準を下回る場合に、上乘せの形で支援金が給付され最低生活が保障される。

支援給付金の 4 分の 3 が国庫から負担される。

○ 内容

支援・相談員謝礼	6,000 円
支援給付システム基準額見直しに伴うシステム改修手数料	504,000 円
支援給付システム保守点検委託料	252,000 円
中国残留邦人支援給付金	4,420,674 円

(支援給付金別内訳)

(単位：円)

区 分	H25 年度支援額	H24 年度支援額
生活支援給付	1,639,972	1,877,366
住宅支援給付	852,910	558,000
医療支援給付	1,747,792	7,453,217
介護支援給付	180,000	199,051
葬祭支援給付	0	18,375
計	4,420,674	10,106,009

○ 効果

市内に在住する 3 家族 4 人の残留邦人に支援金が給付され、生活の安定が図れた。

1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

[担当：障害福祉課] P. 163

3101 特定疾病療養者見舞金支給に要する経費 13,844,000 円 (13,443,822 円)

[一財 13,844,000 円]

○ 目的

療養者本人・家族の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

原因が不明で、治療方法が未確立、かつ経過が慢性にわたるもので、茨城県の医療費公費負担制度が適用となる疾病により、入院・通院している者を対象に見舞金(年額 20,000 円)を支給した。

療養者内訳は次のとおり。

〈一般〉 621 人

NO	疾 病 名	平成 25 年度	平成 24 年度
1	ベーチェット病	12 人	11 人
2	多発性硬化症	13 人	12 人
3	重症筋無力症	17 人	16 人
4	全身性エリテマトーデス	99 人	101 人
5	スモン	0 人	0 人
6	再生不良性貧血	6 人	7 人
7	サルコイドーシス	16 人	17 人
8	筋萎縮性側索硬化症	5 人	5 人
9	強皮症・皮膚筋炎・多発性筋炎	34 人	36 人
10	特発性血小板減少性紫斑病	15 人	15 人
11	結節性動脈周囲炎	4 人	4 人
12	潰瘍性大腸炎	137 人	126 人
13	大動脈炎症候群	4 人	4 人
14	ビュルガー病	5 人	5 人

15	天疱瘡	3人	3人
16	脊髄小脳変性症	16人	17人
17	クローン病	19人	18人
18	難治性肝炎のうち劇症肝炎	0人	0人
19	悪性関節リウマチ	11人	9人
20	パーキンソン病関連疾患	63人	56人
21	アミロイドーシス	0人	0人
22	後縦靭帯骨化症	22人	21人
23	ハンチントン病	1人	0人
24	モヤモヤ病	9人	9人
25	ウェゲナー肉芽腫症	0人	0人
26	特発性拡張型心筋症	15人	11人
27	多系統萎縮症	5人	5人
28	表皮水泡症	1人	1人
29	膿疱性乾癬	1人	1人
30	広範脊柱管狭窄症	4人	4人
31	原発性胆汁性肝硬変	19人	16人
32	重症急性膵炎	3人	2人
33	特発性大腿骨頭壊死症	4人	4人
34	混合性結合組織病	5人	5人
35	原発性免疫不全症候群	0人	0人
36	特発性間質性肺炎	6人	7人
37	網膜色素変性症	35人	32人
38	プリオン病	0人	1人
39	原発性肺高血圧症	0人	0人
40	神経線維腫症	2人	1人
41	亜急性硬化性全脳炎	0人	0人
42	バット・キアリ症候群	0人	0人
43	特発性慢性肺血栓閉塞症	2人	2人
44	ライソゾーム病	0人	0人
45	副腎白質ジストロフィー	1人	1人
46	家族性高コレステロール血症	0人	0人
47	脊髄性筋萎縮症	0人	0人
48	球脊髄性筋萎縮症	0人	0人
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	0人	0人
50	肥大型心筋症	1人	1人
51	拘束型	0人	0人
52	ミトコンドリア病	0人	0人
53	リンパ脈管筋腫症	0人	0人
54	重症多発滲出性紅斑	0人	0人
55	黄色靭帯骨化症	1人	1人
56	間脳下垂体機能障害	5人	5人

〈小児〉 70 人

NO	疾 病 名	平成 25 年度	平成 24 年度
1	悪性新生物	2 人	2 人
2	慢性腎疾患	5 人	4 人
3	慢性呼吸器疾患	6 人	17 人
4	慢性心疾患	22 人	19 人
5	内分泌疾患	16 人	13 人
6	膠原病	2 人	2 人
7	糖尿病	1 人	3 人
8	先天性代謝異常	8 人	7 人
9	血友病等血液疾患	6 人	9 人
10	神経・筋疾患	1 人	2 人
11	慢性消化器疾患	1 人	1 人

〈血液〉 1 人

NO	疾 病 名	平成 25 年度	平成 24 年度
1	第Ⅶ因子(ヘイグマン因子)欠乏症	1 人	1 人

○ 効果

見舞金の支給により本人の経済的負担の軽減と適切な入院・通院が図られた。

[担当：社会福祉課] P. 163

3201 住宅緊急特別措置に要する経費 684,100 円 (1,740,200 円)

[国・県 684,000 円 一財 100 円]

* 特財内訳

[県補：緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 684,000 円]

○ 目的

離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、住宅確保・就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

平成 21 年 10 月から国の経済危機対策のひとつとして住宅手当緊急特別措置事業が始まり、平成 25 年 4 月からは住宅支援給付事業として行っている。

○ 内容

住宅支援給付(住宅支援給付事業) 684,100 円

○ 効果

平成 25 年度は、3 人に住宅支援給付を実施し、内 2 人を就職につなげることができた。

[担当：健康づくり推進室] P. 163

3401 健康づくり推進事業に要する経費 2,597,383 円

[一財 2,597,383 円]

○ 目的

取手市のスマートウェルネス施策を体系化し、方向性を明確に発信するとともに、健康づくり推進のための具体策を企画立案し、関係部署と連携して実施することを目的とする。

○ 内容

当初の委託料を流用し、下記のとおり執行した。

・ 報償費（研修会、健康セミナー）	156,700 円
・ 旅費（研究会・シンポジウム、先進地視察旅費）	500,460 円
・ 需用費（歩数計、血圧計、体組成計用プリンタの購入）	263,178 円
・ 備品購入費（体組成計、健康相談用テント、テーブル）	717,045 円
・ 負担金（ウエルネスマネジメント研修3人受講）	960,000 円

○ 効果

研究会、研修、先進地視察を行い、スマートウエルネスとりでの考え方をまとめることができた。また、体組成計等を購入し、健康づくりを進めることができた。

1 社会福祉費 2 障害者福祉費

[担当：障害福祉課] P. 165

0501 障害福祉事務に要する経費 502,036 円 (3,210,203 円)

[一財 502,036 円]

○ 目的

主に事務費であるが旅費、需用費、委託料については下記のとおりである。

○ 内容

・ 旅費 10,000 円	・ 委託料 職員健康診断委託料	27,930 円
・ 補助金		
ちょこっとくらぶ補助金		100,000 円
取手市身体障害者福祉協議会補助金		72,000 円
取手市重症心身障害児（者）を守る会補助金		28,000 円

○ 効果

障害者団体へ補助金を交付することにより団体運営の資質向上に努めることができた。

[担当：障害福祉課] P. 165

2001 障害者手帳申請診断書料助成に要する経費 1,438,218 円 (1,292,560 円)

[一財 1,438,218 円]

○ 目的

障害者手帳の交付申請に必要な診断を受けた者に対し、当該診断書料を助成することにより、障害者の福祉の増進に資することを目的とする。

○ 内容

年度	件数	助成総額
H25	502 件	1,438,218 円
H24	446 件	1,292,560 円

○ 効果

障害者手帳の交付申請に必要な診断書料を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、手帳取得、福祉サービスの利用につなげることができた。

[担当：障害福祉課] P. 167

2101 重度障害者福祉タクシー利用料金助成に要する経費 4,825,130円(4,870,050円)

[一財 4,825,130円]

○ 目的

重度障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金、及び移送サービスの利用に係る費用の一部を助成することにより重度障害者の福祉の増進に資することを目的とする。

○ 内容

年度	利用枚数	助成総額	内 容
H25	6,792枚	4,825,130円	年間36回分(透析療法者は60回分)
H24	6,849枚	4,729,350円	年間36回分(透析療法者は60回分)

・タクシー利用券印刷製本代 166,950円

○ 効果

タクシー利用料金の一部(初乗運賃相当分)、移送サービスの利用に係る費用の一部(500円)を助成することにより、重度障害者の経済的負担を軽減し、障害者の外出支援を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P. 167

2201 重度障害者紙おむつ支給に要する経費 1,101,789円(1,142,721円)

[一財 1,101,789円]

○ 目的

18歳以上の重度障害者で常時臥床、あるいは介護を要する状態にある者に対して紙おむつを支給することにより、障害者及び介護にあたる家族の負担を軽減し、福祉の向上を図る。

○ 内容

年度	延人員	助成総額	内 容
H25	100人	1,101,789円	4種類の中から1種類を年4回支給
H24	104人	1,142,721円	4種類の中から1種類を年4回支給

○ 効果

紙おむつを支給することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P. 167

2401 障害児(者)及び付添人交通費支給に要する経費 3,985,689円(3,818,072円)

[一財 3,985,689円]

○ 目的

身体障害児(者)・精神障害者及び知的障害児(者)等並びに付添人が、福祉施設等に通うために要する交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減及び安定的な通所の促進を図る。

○ 内容

年 3 回 (8・12・4 月) 4 ヶ月分を申請・支給

区 分	H25 年度		H24 年度	
	申請件数	助成額	申請件数	助成額
身体障害者	21 件	209,926 円	24 件	255,591 円
精神障害者	248 件	2,878,680 円	221 件	2,386,661 円
知的障害者	66 件	734,026 円	76 件	869,137 円
児童	53 件	163,057 円	55 件	306,683 円
計	388 件	3,985,689 円	376 件	3,818,072 円

○ 効果

障害児(者)世帯の経済的負担軽減の一助となり、福祉施設等に通り社会参加する機会や自立に向けた訓練を増やすことにつながった。

[担当：障害福祉課] P.167

2701 障害者福祉センターつつじ園管理運営に要する経費 7,882,349 円 (16,976,424 円)

[国・県 1,201,000 円 一財 6,681,349 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業費補助金 801,000 円]

[県補：地域生活支援事業費補助金 400,000 円]

○ 目的

在宅の障害者に対し、その障害の状況に合わせた生活訓練(食事・排泄等の日常生活面の訓練や作業を通しての訓練など)を提供し、身辺自立・社会参加の促進を図る。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練を提供した。(チラシ等の袋詰め、部品のバリ取り、EMぼかしの製作、さをり織り等の軽作業、クラブ活動等)

指定管理者制度により取手市社会福祉協議会が運営する。

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業・創造的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

生活訓練等事業(夜間支援)

障害者を介護している方が冠婚葬祭、休養等で障害者の介護が出来ない場合の対応や、将来親と離れて生活するための訓練を行っている。当事業を利用することにより、親と離れることへの慣れや介護者の休養等にも寄与できた。

事業実施日数 68 日 利用延べ人数 272 人 1 日平均利用者数 4.0 人

[担当：障害福祉課] P.167

2901 障害者福祉センターあけぼの管理運営に要する経費 34,508,550 円

(27,254,000 円)

[国・県 2,250,000 円 一財 32,258,550 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 1,500,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 750,000 円]

○ 目的

在宅の障害者に対し、生活介護（入浴・食事等の介助）、機能訓練、地域活動支援センター事業を提供し、身辺自立・社会参加の促進を図る。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の機能訓練・生活介護を提供した。また、地域活動支援センター事業により障害者の日中活動の場を提供した。

指定管理者制度により取手市社会福祉協議会が運営する。

備品購入費 介護用浴室リフト (369,550 円)

○ 効果

重度障害者に対しては入浴、排泄、食事等の日常生活の介助を提供し、介護者の負担軽減・利用者の生活の質の向上が図られた。また、軽度障害者に対しては創造的活動、機能訓練等による身体機能の維持・向上につながった。

[担当：障害福祉課] P. 167

3201 特別障害者援護に要する経費 21,685,580 円 (20,930,120 円)

[国・県 16,294,305 円 一財 5,391,275 円]

* 特財内訳

[国負：特別障害者手当給付費 16,294,305 円]

○ 目的

在宅の重度障害者で、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対して手当を支給することで経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。

○ 内容

区 分	H25 年度		H24 年度	
	延受給者	支給総額	延受給者	支給総額
特別障害者手当	544 人	13,937,740 円	521 人	13,688,340 円
障害児福祉手当	423 人	6,026,240 円	386 人	5,515,480 円
経過的福祉手当	120 人	1,709,600 円	120 人	1,714,600 円
計	1,087 人	21,673,580 円	1,027 人	20,918,420 円

通信運搬費 12,000 円

※年 4 回支給 (5 月、8 月、11 月、2 月)

○ 効果

重度障害者世帯の経済的負担軽減を図り、福祉の増進に寄与した。

[担当：障害福祉課] P. 167

3301 介護給付費等に関する経費 1,033,100,393 円 (954,101,062 円)

[国・県 770,584,569 円 一財 262,515,824 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援給付費負担金 513,122,880 円]

[県負：自立支援給付費負担金 257,461,689 円]

○ 目的

障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

・ 給付事業

給付項目	H25 年度	H24 年度
■介護給付費	640,192,779 円	590,031,488 円
〔内訳〕療養介護	15,857,230 円	13,095,300 円
居宅介護	39,925,180 円	35,410,047 円
重度訪問介護	42,666 円	31,507 円
同行援護	2,080,508 円	1,354,755 円
生活介護	397,638,684 円	371,075,964 円
短期入所	8,730,184 円	7,809,683 円
共同生活介護	44,881,946 円	37,635,016 円
施設入所支援	131,036,381 円	120,233,868 円
■訓練等給付費	362,209,012 円	326,309,859 円
〔内訳〕自立訓練（生活）	25,023,654 円	28,653,709 円
自立訓練（機能）	1,719,102 円	1,979,873 円
共同生活援助	13,859,400 円	11,644,685 円
宿泊型自立訓練	2,905,849 円	4,638,444 円
就労移行支援	92,362,027 円	67,481,117 円
就労移行支援（養成施設）	5,069 円	1,055,257 円
就労継続支援 A 型	31,547,177 円	23,636,554 円
就労継続支援 B 型	191,526,976 円	186,962,666 円
地域移行支援	187,312 円	257,554 円
計画相談支援	3,072,446 円	

- ・ 特定障害者特別給付費 22,685,545 円
- ・ 療養介護医療費 5,376,091 円
- ・ 障害者給付審査会委員報酬・費用弁償 1,061,000 円

○ 効果

障害者一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害者の状況を把握し、自立した日常生活または社会生活が営むことができるよう、適切な支給決定を行なうことができた。また、障害福祉サービスを利用することにより、障害者の生活の質を高めることができた。

[担当：障害福祉課] P. 169

3302 自立支援医療に関する経費 46,663,790 円 (49,576,443 円)

[国・県 41,010,952 円 一財 5,652,838 円]

* 特財内訳

[国負：自立支援医療給付費負担金 29,350,000 円]

[県負：自立支援医療給付費負担金 11,660,952 円]

○ 目的

更生医療 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 54 条に基づき自立支援医療を給付し、障害の軽減や回復させることを目的とする。

育成医療 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 54 条に基づき、18 歳未満の障害を持つ児童に対し自立支援医療を給付し、障害の軽減

や回復させることを目的とする。

○ 内容

年度	決定者数		給付額	支払審査手数料
H25	更生	23人	45,183,493円	17,010円
	育成	17人	1,460,318円	2,969円
H24	30人		49,558,276円	18,167円

○ 効果

免疫療法（HIV、腎臓、肝臓）、心臓手術、人工透析、人工関節置換術等の自立支援医療により、障害の軽減等が図られ、受給者の生活向上につながった。

[担当：障害福祉課] P. 169

3303 補装具費に関する経費 17,969,475円（13,634,063円）

[国・県 11,992,368円 一財 5,977,107円]

* 特財内訳

[国負：自立支援補装具費負担金 7,500,000円]

[県負：自立支援補装具費負担金 4,492,368円]

○ 目的

自立支援法第76条規定に基づき、身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活や働くことを容易にする用具（補聴器、義肢、装具、車いす等）を交付もしくは修理することにより、身体障害者の福祉の増進に資することを目的とする。

○ 内容

区分	H25年度		H24年度		内容
	件数	支給額	件数	支給額	
交付	90件	14,271,832円	88件	10,491,855円	下肢装具、盲人安全杖等
修理	73件	3,697,643円	85件	3,142,208円	車いす、補聴器等
計	163件	17,969,475円	173件	13,634,063円	

○ 効果

補装具の交付（修理）によって、障害者の利便が図られ、日常生活の活動範囲拡大に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P. 169

3304 地域生活支援事業に関する経費 37,018,068円（33,931,039円）

[国・県 26,008,000円 一財 11,010,068円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 17,591,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 8,417,000円]

○ 目的

自立支援法第77条規定に基づき、市町村が地域の実情に合わせて日常生活用具の支給、訪問入浴サービス、日中一時支援事業等を実施することにより、障害者の福祉の増進に資することを目的とする。

○ 内容

項目	H25 年度	H24 年度
コミュニケーション支援事業	428,920 円	505,400 円
地域活動支援センター事業委託料	3,564,889 円	2,997,270 円
生活支援（生活訓練）事業委託料	432,600 円	38,400 円
社会参加促進事業補助金	786,000 円	837,000 円
障害者生活ホーム助成	1,577,520 円	1,152,740 円
日常生活用具給付事業	18,738,243 円	18,235,673 円
移動支援事業	552,576 円	733,314 円
日中一時支援事業	7,004,550 円	5,882,332 円
訪問入浴サービス事業	3,150,000 円	2,857,500 円
自動車改造費助成	92,000 円	100,000 円
身体障害者運転免許取得費助成	100,000 円	100,000 円

○ 効果

各事業を実施することにより、障害者の利便が図られ、日常生活等の活動範囲拡大、質の向上に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P. 171

3601 あげぼの、さくら荘、かたらいの郷入浴施設障害者使用料助成に要する経費
1,518,200 円（1,565,600 円）

[一財 1,518,200 円]

○ 目的

経済的負担を軽減することにより、障害者の地域生活支援、社会参加促進を図る。

○ 内容

「取手市立老人福祉センターあげぼの」「取手市立老人福祉センターさくら荘」「取手市立かたらいの郷」の障害者とその付添人1名の利用料金100円を助成する。

施設別助成利用状況

施設	H25 年度		H24 年度	
	助成額	延べ利用者数	助成額	延べ利用者数
あげぼの	342,500 円	3,425 人	328,500 円	3,285 人
さくら荘	182,800 円	1,828 人	162,100 円	1,621 人
かたらいの郷	992,900 円	9,929 人	1,075,000 円	10,750 人
合計	1,518,200 円	15,182 人	1,565,600 円	15,656 人

○ 効果

障害者の経済的負担の軽減並びに地域生活における支援や社会への参加が促された。

1 社会福祉費 3 老人福祉費

[担当：高齢福祉課] P. 171

0501 老人福祉事務に要する経費 1,252,544 円（1,360,482 円）

[一財 1,252,544 円]

○ 目的

高齢者世帯及びひとり暮らし高齢者を対象とした台帳を整備するための台帳システムを導入し、対象世帯の実態を把握する。

○ 内容

区分	人 口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率	ひとり暮らし 高齢者数	高 齢 者 世 帯 数
H26. 3. 31 現在	109,392 人	31,818 人	29.09%	3,465 人	4,019 世帯
H25. 3. 31 現在	109,955 人	30,473 人	27.71%	3,199 人	3,908 世帯
H24. 3. 31 現在	109,411 人	28,664 人	26.19%	3,010 人	3,635 世帯
H23. 3. 31 現在	110,428 人	27,435 人	24.84%	2,883 人	3,431 世帯
H22. 3. 31 現在	110,694 人	26,595 人	24.03%	2,642 人	3,239 世帯

ひとり暮らし高齢者数、高齢者世帯数は各台帳の登録件数による

○ 効果

高齢者の台帳を整備することにより、高齢者の実態を把握し、緊急事態等に対応することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 173

2202 緊急通報装置給付に関する経費 9,974,844 円 (9,090,144 円)

[一財 9,974,844 円]

○ 目的

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を設置することにより、突発的な災害・急病・事故等の緊急事態の応対を簡単かつ迅速にし、ひとり暮らしなどの不安を軽減する。

○ 内容

年度	当年度設置数	延設置台数	連絡件数
H25	57 台	497 台	154 件
H24	55 台	515 台	113 件

○ 効果

緊急通報装置を設置することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安を解消し、関係機関の救助活動がより一層迅速に行うことができた。

[担当：高齢福祉課] P. 173

2204 高齢者等移動支援事業に関する経費 7,940,473 円 (8,585,325 円)

[一財 7,940,473 円]

○ 目的

高齢者や身体障害者の移動制約者で、福祉有償運送の許可を受けた団体の移動支援サービス利用者に対し助成券を発行し、外出促進と閉じこもり防止を図る。

また、移動支援団体の福祉車両の点検整備費用に対し、補助を行い、安全確保を図る。

○ 内容

移動支援団体利用

年度	移動支援団体名	送迎回数	月平均利用回数	助成券支出額
H25	取手市社会福祉協議会	1,259回	105回	629,500円
	NPO 活きる	4,191回	349回	2,095,500円
	NPO ふじしろ福祉の会	1,868回	156回	934,000円
	計	7,318回	610回	3,659,000円
H24	取手市社会福祉協議会	1,228回	102回	614,000円
	NPO 活きる	4,569回	381回	2,284,500円
	NPO ふじしろ福祉の会	2,284回	190回	1,142,000円
	計	8,081回	673回	4,040,500円

タクシー利用(共通利用券)

年度	事業者数	延利用回数	月平均利用回数	助成券支出額
H25	21	3,064回	255回	2,171,520円
H24	17	3,011回	251回	2,138,070円

○ 効果

高齢者や身体障害者の移動支援サービス利用が促進され、外出支援・社会参加に寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 175

2206 愛の定期便事業に関する経費 1,023,716円 (849,638円)

[一財 1,023,716円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸飲料を配付するとともに安否の確認を図る。

○ 内容

愛の定期便事業 (月・水・金の午前に配付)

年度	対象者	訪問日数	配達本数	金額	配達員
H25	96人	月水 92日	12,212本	803,750円	販売業者
		金 49日	6,258本	219,966円	ヘルパー
	合計	141日	18,470本	1,023,716円	
H24	97人	月水 94日	9,916本	664,372円	販売業者
		金 50日	5,449本	185,266円	ヘルパー
	合計	144日	15,365本	849,638円	

○ 効果

乳酸飲料を届けることにより利用者の安否確認、健康保持及び孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 175

2208 お休み処に関する経費 1,113,060円 (1,113,060円)

[一財 1,113,060円]

○ 目的

地域のコミュニティを醸成し、増える高齢者世帯・独居高齢者世帯の孤立化を防ぎ、孤独

死などの問題に対応する。

○ 内容

戸頭お休み処の施設賃借料 651,780 円

井野お休み処の施設賃借料 461,280 円

年度	施設名	利用者数	開所日数	平均
H25	戸頭お休み処	3,978 人	217 日	18.33
	井野お休み処	6,009 人	237 日	25.35
H24	戸頭お休み処	4,779 人	235 日	20.34
	井野お休み処	5,922 人	252 日	23.50

○ 効果

戸頭お休み処・井野お休み処ともに、ボランティアの協力により地域の高齢者等が利用でき、さまざまな人が集まり交流する中で「見守りの輪」を広げることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 175

2301 敬老祝金支給に要する経費 4,387,672 円 (4,010,555 円)

[一財 4,387,672 円]

○ 目的

88 歳、99 歳以上の高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福する。

○ 内容 支給要件 基準日 9 月 1 日までの 3 ヶ月の間、引き続き住民登録があり、現に居住する者で、年度内に次の年令に達する者。

支給対象 年齢	一人当たり 支給金額	対象者数(人)		支給総額 (円)	
		H25 年度	H24 年度	H25 年度	H24 年度
88 歳	10,000	358	317	3,580,000	3,170,000
99 歳	10,000	14	33	140,000	330,000
100 歳以上	10,000	57	42	570,000	420,000
合 計		429	392	4,290,000	3,920,000

○ 効果

多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、長寿を祝福することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 175

2701 シルバー人材センター助成に要する経費 36,249,000 円 (36,521,000 円)

[その他 12,003,422 円 一財 24,245,578 円]

* 特財内訳

[諸収入：シルバー人材センター貸付金元利収入 12,003,422 円]

○ 目的

高齢者が地域社会活動と密接な連帯を保ちながら、経験と能力を生かして働くことによって社会参加を促し、自らの生きがいの充実と地域の社会づくりに寄与することを目的に、団体の育成強化を図る。

○ 内容

(1) 会員数および入会率

年度	60歳以上人口	会員数	入会率	基準日
H25	41,172人	732人	1.78%	H26.3.31
H24	40,576人	737人	1.82%	H25.3.31

(2) 職業別事業実績

H25	職 種	会員数	件数	就業延人数	受注金額(円)
	技術・技能	149	2,128	7,311	57,560,228
事務整理	54	73	1,137	4,819,684	
管理	190	23	14,737	48,118,821	
折衝外交	6	0	0	0	
一般作業	269	1,050	21,049	80,444,136	
サービスその他	64	6	285	768,483	
合 計	732	3,280	44,519	191,711,352	
H24	職 種	会員数	件数	就業延人数	受注金額(円)
	技術・技能	142	1,863	7,702	59,618,552
事務整理	56	62	1,282	5,553,683	
管理	194	24	15,689	54,871,906	
折衝外交	7	1	14	37,722	
一般作業	275	1,015	23,290	89,865,347	
サービスその他	63	10	2,499	10,465,713	
合 計	737	2,975	50,476	220,412,923	

○ 効果

企業等への労働者派遣を、一般受託事業から労働者派遣事業へ移行したため、受託件数は減少したが全体の受託件数は増加し、高齢者就労の指導機関として活動した。

[担当：高齢福祉課] P.175

2801 あげぼの管理運営に関する経費 40,683,822円 (40,101,803円)

[一財 40,683,822円]

○ 目的

60歳以上の高齢者に対し、健康の増進・教養の向上・レクリエーション活動の促進を図る。

○ 内容

利用延人数 (単位：人)

種 類	H25年度	H24年度
教養講座	19教室 17,605	27教室 18,175
レクリエーション	34,506	37,655
高齢者クラブ	332	455
その他団体利用	2,538	2,161
合 計	54,981	58,446

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図れた。

[担当：高齢福祉課] P. 175

2802 かたらいの郷管理運営に関する経費 37,012,562円 (38,989,062円)

[一財 37,012,562円]

○ 目的

高齢者をはじめ、青少年・成人・障害者などあらゆる世代の交流を図る。

○ 内容

施設利用状況 (単位：人)

年度	開館日数	1F (コミュニティ)	2F (福祉施設)	合計
H25	299日	21,190	92,255	113,445
H24	298日	18,459	96,242	114,701

- ・ つつじの湯脱衣室空調設備改修工事 766,500円
- ・ 大和根の湯循環濾過機改修工事 1,680,000円
- ・ 浴室排煙窓修繕 299,250円

○ 効果

施設利用を通じて、高齢者から子供まであらゆる世代の人々の交流が図れた。

[担当：高齢福祉課] P. 177

2804 さくら荘管理運営に関する経費 28,909,478円 (28,822,768円)

[一財 28,909,478円]

○ 目的

60歳以上の高齢者に対し、健康の増進・教養の向上・レクリエーション活動の促進を図る。

○ 内容

利用延人数 (単位：人)

種類	H25年度	H24年度
いきがい教室	4,539	4,543
諸団体	3,921	2,292
その他	14,764	14,899
合計	23,224	21,734

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図れた。

[担当：高齢福祉課] P. 177

3301 老人ホーム入所措置に要する経費 13,374,121円 (12,875,292円)

[その他 1,567,553円 一財 11,806,568円]

* 特財内訳

[負担金：老人福祉施設入所者負担金 1,567,553円]

○ 目的

身体機能が低下し、かつ経済上または家庭内の問題（虐待など）により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームに入所措置を行う。

○ 内容

養護老人ホーム

年度	入所施設数	措置実人数	措置延人数	措置費
H25	3 施設	6 人	71 人	13,374,121 円
H24	3 施設	7 人	67 人	12,875,292 円

○ 効果

養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の生活安定が図れた。

[担当：高齢福祉課] P. 177

3401 高齢者クラブ活動に要する経費 2,802,100 円 (2,967,600 円)

[国・県 512,000 円 一財 2,290,100 円]

* 特財内訳

[県補：高齢福祉対策費補助金 512,000 円]

○ 目的

高齢者クラブの活動を通じて高齢者福祉の向上に成果をあげるため、各高齢者クラブに社会活動促進の助成をし、高齢者クラブの充実と発展を図り、高齢者のいきがいと地域活動を促進する。

○ 内容

助成内容は、単位老人クラブへ会員数により次のとおり助成する。

75 人以上 124,400 円、50～74 人 84,800 円、31～49 人 41,600 円、30 人以下 27,200 円

区 分	H25 年度	H24 年度
クラブ数	41 クラブ	44 クラブ
会員数	2,000 人	2,115 人

参加者数

(単位：人)

活 動 内 容	H25 年度	H24 年度
健康推進事業活動	13,862	8,371
社会清掃奉仕活動	4,417	4,495
趣味教養活動	8,494	5,324
合 計	26,773	18,190

○ 効果

各高齢者クラブへの助成により、クラブの活動も活性化・定着化し、高齢者に市民活動参加の場を提供することができた。また高齢者クラブ連合会は、各単位高齢者クラブの中核機能としてクラブ間の連絡調整、とりまとめを行っており、クラブ間の連帯強化が図れた。

[担当：高齢福祉課] P. 177

3501 介護予防拠点施設管理に要する経費 1,835,178 円 (1,827,085 円)

[一財 1,835,178 円]

○ 目的

要介護状態への移行を防止するために、体操や趣味のサークルを開設し、高齢者の居場所づくりと健康増進、生きがいつくり及び閉じこもり防止を図る。

○ 内容

高齢者がいつまでも元気に過ごすことができるよう、生きがいつくり、健康増進を目的

とした事業を行う施設の整備、管理、運営費である。各施設において様々なサークル活動を展開している。指定管理料を施設管理費(1,832,000円)については一般会計に計上し、運営費(5,161,000円)は介護保険特別会計に計上し、事業の執行を図った。

延利用者数

(単位:人)

施設名/開設日	H25年度		H24年度	
	参加者数	ボランティア数	参加者数	ボランティア数
いきいきプラザ 月水木金(9:30~16:00)	6,000	899	6,217	987
げんきサロン戸頭西 月~金(9:30~16:00)	6,446	1,520	6,096	1,460
げんきサロン稲 火木金(9:30~16:00)	2,948	1,178	3,212	1,194
げんきサロン藤代 月火水金(9:30~16:00)	5,205	810	5,505	814
合計	20,599	4,407	21,030	4,455

○ 効果

地域の高齢者同士が交流することで閉じこもりの防止を図り、認知症予防や身体機能の向上を促進できた。

[担当: 高齢福祉課] P. 177

4101 健康遊具整備に要する経費 1,890,000円(1,890,000円)

[国・県 1,890,000円]

* 特財内訳

[国補: 地域介護・福祉空間施設整備推進交付金 1,890,000円]

○ 目的

高齢者が要介護状態へ移行せず、いつまでも生き生きと過ごすことができるよう、健康遊具を設置し介護予防につなげる。

○ 内容

国土交通省が整備する小貝川沿いのオープンスペースに、高齢者向けの健康遊具4基を設置した。

○ 効果

高齢者が健康遊具を使うことにより身体機能の向上を促進できた。

[担当: 高齢福祉課] P. 179

4901 介護保険利用料助成事業に要する経費 3,822,365円(4,013,195円)

[一財 3,822,365円]

○ 目的

低所得者(介護保険料第1段階者・第2段階者・第3段階者)の居宅介護サービス費の利用料を一部助成することにより、介護サービスを受けやすくし、自宅での生活の継続に寄与する。

○ 内容

対象者区分	対象者数(人)		助成金額 (円)	
	H25 年度	H24 年度	H25 年度	H24 年度
保険料第一段階者 (自己負担の 50%を助成)	0	0	0	0
保険料第二段階者 (自己負担の 30%を助成)	139	132	3,082,513	3,350,244
保険料第三段階者 (自己負担の 15%を助成)	53	46	716,817	639,541
合計	192	178	3,799,330	3,989,785

○ 効果

利用料助成を行うことにより、利用者の負担を軽減することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 179

6001 いきがい対策事業に要する経費 271,000 円 (231,051 円)

[一財 271,000 円]

○ 目的

高齢者の希望と能力に応じた社会活動を助長し、豊かな老後生活が送れるよう事業を企画・実施し、生きがいを高める。

○ 内容 各事業の延参加者数

年度	事業名	事業内容
H25	いきいき講座	市政・郷土史・健康等をテーマにした講座・はるかぜ乗船・新四国相馬霊場八十八ヶ所めぐり等を開催した。 12 講座 参加者 624 人
	敬老事業	長寿の寿状 99 歳以上 73 人 金婚 57 組・ダイヤモンド婚 9 組への寿状 あけぼの「はつらつ芸能大会」・・・敬老週間に開催 (平成 25 年 9 月 14 日、16 日) 来場者計 452 人
H24	いきいき講座	市政・郷土史・健康等をテーマにした講座・はるかぜ乗船・新四国相馬霊場八十八ヶ所めぐり等を開催した。 12 講座 参加者 642 人
	敬老事業	長寿の寿状 99 歳以上 80 人 金婚 59 組・ダイヤモンド婚 11 組への寿状 あけぼの「はつらつ芸能大会」・・・敬老週間に開催 (平成 24 年 9 月 15 日、17 日) 来場者計 700 人

○ 効果

高齢者生涯教育の場の設定や、レクリエーションなどによる健康といきがいづくりなどの事業を実施することにより、高齢者間の親睦が図れた。

[担当：高齢福祉課] P. 179

6301 小貝川三次元プロジェクト事業に要する経費 7,520,072円 (7,521,039円)

[一財 7,520,072円]

○ 目的

小貝川の自然の中で、水・陸・空の三次元を活用した事業を実施し、あらゆる人の交流、高齢者の介護予防、障害者の自立支援、自然を生かしての癒しの効果などを図る。

○ 内容

区分	事業内容	平成 25 年度 参加者数 (人)	平成 24 年度 参加者数 (人)
子育て支援	ポニー教室	563	1,228
	マウンテンバイク教室	18	21
	カヤック教室	90	103
	未就学児支援	808	2,080
	総合学習支援	216	22
	子どもの水辺安全講座	277	
介護予防	要介護者乗馬	306	254
	シニア乗馬教室	208	335
	パソコン教室	398	407
	野外活動支援事業	23	266
障害者	障害者乗馬	283	482
	野外活動支援事業	352	352
一般	引馬、乗馬レッスン等	2,095	725
その他	ボランティア参加者	151	148
	その他牧場入園者	4,005	3,870
	合計	9,793	10,293

○ 効果

小貝川の自然を生かした事業で、ふるさと取手を再発見することができた。参加対象者を未就学児や青少年から高齢者、障害者まで幅広く実施し、達成感に満ちた時間を共有して、あらゆる人々の相互理解と交流を図ることができた。

1 社会福祉費 4 女性行政費

[担当：子育て支援課] P. 179

2001 配偶者等からの暴力の相談に要する経費 51,274円 (0円)

[一財 51,274円]

○ 目的

配偶者等からの暴力の被害者に対する相談・助言を行い、状況の改善や生活の自立を図るようとする。

○ 内容

相談事業

ドメスティック・バイオレンス相談 (配偶者等からの暴力)

家庭相談員 (兼務) 2人/開設場所：取手庁舎/開設時間：開庁日の午前9時～16時

相談員研修旅費 4,140円

消耗品費 1,134円

講師養成講習会負担金 45,000 円

研修参加負担金 1,000 円

電話相談・来所相談件数

年度	DV 相談		DV 以外の相談		合 計	
	件数(件)	延件数(人)	件数(件)	延件数(人)	件数(件)	延件数(人)
H25	30	71	13	13	43	84
H24	24	44	50	57	74	101

○ 効果

DV 相談の件数も多くなってきており、被害者の状況改善に寄与した。

1 社会福祉費 5 医療福祉費

[担当：国保年金課] P. 181

0501 医療福祉事務に要する経費 14,480,935 円 (14,829,166 円)

[国・県 4,607,000 円 一財 9,873,935 円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉事務費 9,214,000 円×1/2=4,607,000 円]

○ 目的

医療福祉費支給事業の実施に伴い、取手市が医療機関に交付する事務交付金や国保連合会・支払基金への診療報酬明細書等の審査に対して手数料の支払いを行う。

○ 内容

審査支払手数料

国保連合会（医科・歯科・調剤）@49×59,646 件=2,922,654 円

支払基金（調剤以外）@98.7×49,200 件 +（調剤）@50×28,266 件 ≒6,269,340 円

国保連合会共同電算委託料 2,113,073 円

○ 効果

医療福祉費支給に関する事務を円滑に実施することが出来た。

[担当：国保年金課] P. 181

0601 医療福祉費助成に要する経費 528,876,574 円 (520,374,184 円)

[国・県 214,193,000 円 その他 63,358,139 円 一財 251,325,435 円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉医療費（平成 25 年度概算交付分）214,193,000 円]

[諸収入：高額療養費返納金等 63,358,139 円]

○ 目的

医療福祉費支給制度（マル福）とは、一定条件を満たす人が医療保険を使って医療機関等にかかった場合、一部負担金を公費で助成する制度である。

○ 内容

小児（小学校 3 年生まで※）、母子家庭の母子、父子家庭の父子、妊産婦、重度心身障害者等が必要とする医療を容易に受けられるよう公費で医療費の一部を負担する。

※小学校 1 年生～3 年生までの年齢拡大は平成 22 年 10 月から実施。

また、県助成事業の支給制限を受ける 0 歳児から小学校 3 年生までの小児の医療費の一部及び中学校 3 年生までの入院医療費の一部を助成する単独事業のぬくもり支援事業を実

施している。さらに、平成 25 年 10 月より医療費の一部助成を小学校 6 年生まで拡大した。

・医療費給付内訳 (H25 年度補助対象分)

区 分	月平均対象者 (人)	年間受診件数 (件)	総支払額 (円)	一人当支払額 (円)
乳 児	95	2,042	3,623,901	38,146
幼児 (3 歳未満)	142	2,914	3,968,787	27,949
幼児 (3 歳以上)	273	5,390	6,771,551	24,804
児 童	128	2,110	3,741,859	29,233
小 児	5,217	63,061	103,985,597	19,932
母子家庭	1,810	15,168	43,748,651	24,171
父子家庭	160	933	2,245,338	14,033
妊産婦	370	2,915	21,932,406	59,277
重度障害	785	15,262	166,509,794	212,114
高齢重度	1,211	27,317	136,754,074	112,919
合 計	10,191	137,112	493,272,956	48,403

※平成 25 年 10 月より、乳児・幼児 (3 歳未満、3 歳以上) 児童が全て小児扱い

・医療費給付内訳 (H24 年度補助対象分)

区 分	月平均対象者 (人)	年間受診件数 (件)	総支払額 (円)	一人当支払額 (円)
乳 児	515	7,502	16,824,827	32,670
幼児 (3 歳未満)	1,106	19,463	26,392,159	23,863
幼児 (3 歳以上)	2,199	34,564	42,176,407	19,180
児 童	1,232	15,376	26,620,549	21,608
小 児	876	8,303	14,559,826	16,621
母子家庭	1,810	15,927	47,247,580	26,104
父子家庭	152	952	4,559,076	29,994
妊産婦	417	3,316	28,763,063	68,976
重度障害	794	15,479	164,795,768	207,551
高齢重度	1,183	25,952	132,972,552	112,403
合 計	10,284	146,834	504,911,807	49,097

・医療費助成内訳(市単独分)

区 分	H25 年度		H24 年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)
外来自己負担分 (H21 年 6 月診療分 まで)	4	6,330	1	7,800
ぬくもり	20,977 (3 月末 1,677 人)	34,448,503	11,112 (3 月末 899 人)	14,523,919
小・中学生入院	23	1,148,785	19	930,658
合 計	21,004	35,603,618	11,132	15,462,377

○ 効果

平成 25 年 10 月より、ぬくもり支援事業の通院に対する医療費の一部助成を小学校 6 年生まで拡大し、児童の健全な育成及び福祉の一層の向上と更なる子育て支援が図られた。

1 社会福祉費 6 国民年金費

[担当：国保年金課] P.181

0501 国民年金事務に要する経費 569,710 円 (526,855 円)

[国・県 569,710 円]

* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 569,710 円]

○ 目的

国民年金制度は、老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止することを目的に政府が運営し、厚生労働大臣の監督のもとに日本年金機構が国民年金法に基づき業務を行なっている。また、年金業務の一部を法定受託事務として各市町村が担っている。国民年金の取得や種別変更など被保険者等からの各種届出書を受付し、茨城事務センター・土浦年金事務所に迅速な進達に努め市民サービスの向上を図る。

○ 内容

(1) 被保険者数

第1号被保険者・任意加入被保険者数				第3号 被保険者数 D	被保険者総数 C+D F
年度	第1号 被保険者数 A	任意加入 被保険者数 B	計 A+B C		
平成25年度	15,054人	340人	15,394人	7,835人	23,229人
平成24年度	15,489人	379人	15,868人	8,151人	24,019人

(2) 付加保険料加入者数

付加保険料加入者数			
年度	強 制	任 意	合 計
平成25年度	1人	1,013人	1,014人
平成24年度	1人	1,017人	1,018人

(3) 口座振替加入状況

	口座振替対象者数	口座振替加入者数	口座振替加入率
クレジット数	10,766人	165人	1.5%
口座振替数	10,766人	3,249人	30.2%

(4) 第1号被保険者資格取得者数

年度	学 生	適 用 もれ者	20歳 到達者	第2号から の移行者	その他	合 計
平成25年度	378人	304人	508人	1,994人	1,769人	4,953人
平成24年度	378人	668人	531人	1,904人	1,219人	4,700人

(5) 保険料免除被保険者数（第1号被保険者全体に対する割合）

平成 25 年度	法的免除	全額免除	半額免除	3/4 免除	学生特例
	766 人 (5.1%)	1,896 人 (12.6%)	155 人 (1.0%)	258 人 (1.7%)	1,568 人 (10.4%)
平成 24 年度	1/4 免除	納付猶予	合 計		
	83 人 (0.6%)	398 人 (2.6%)	5,124 人 (34.0%)		
平成 24 年度	法的免除	全額免除	半額免除	3/4 免除	学生特例
	750 人 (4.8%)	1,784 人 (11.5%)	113 人 (0.7%)	212 人 (1.4%)	1,560 人 (10.1%)
平成 24 年度	1/4 免除	納付猶予	合 計		
	45 人 (0.3%)	384 人 (2.5%)	4,848 人 (31.3%)		

○ 効果

取手市における被保険者総数は前年度を下回っており、その傾向は今後も続くことが想定されるが、その反面、保険料免除被保険者数は前年度に比べ276人の増となっている。

これらの傾向は、今日の経済状況や雇用情勢を反映していると考えられ、今後もアンバランスな動向で推移するものと予想される。

国民年金をはじめとする公的年金は、将来における老後生活の基盤を成す制度であるため市民一人ひとりが年金制度への理解を深めることが重要である。したがって広報紙、ホームページ、メールマガジン等の広報媒体を活用し、また年金パンフレット等を発行して周知を図った。

2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

[担当：子育て支援課] P. 185

1001 児童福祉審議会に要する経費 133,200 円 (38,200 円)

[一財 133,200 円]

○ 目的

本市における子ども・子育て支援及び児童福祉全般に関する事項について調査、審議する。

○ 内容

児童福祉審議会委員報酬 127,200 円

児童福祉審議会委員費用弁償 6,000 円

○効果

審議会において得た子ども・子育て支援及び児童福祉全般についての様々な意見、助言を子ども・子育て支援事業計画策定に反映することができた。

[担当：子育て支援課] P. 185

1201 子ども・子育て事業に要する経費 1,944,382 円

[一財 1,944,382 円]

○ 目的

急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、総合的・計画的

に子ども・子育て支援を実施するため、地域のニーズを把握し、子ども・子育て支援事業計画を策定する。

○ 内容

消耗品費 9,707 円

子ども・子育て事業計画 妊婦調査郵便代 65,675 円

子ども・子育て事業計画 ニーズ調査委託料 1,869,000 円

○ 効果

子ども・子育て事業計画策定のための市民ニーズの把握ができた。

[担当：障害福祉課] P. 187

2001 こども発達センター管理運営に要する経費 18,739,868 円 (12,052,727 円)

[一財 18,739,868 円]

○ 目的

発達に遅れのある児童（おおむね就学前）と親を対象に、基本的な生活習慣や対人関係を育て、心身の発達を促すことを目的とした通園部門及び発達に応じた専門職指導を行う。あわせて、様々な相談等を通じて、保護者やその児童に携わる保育士等を支援する。

○ 内容

通園部門（単独通園・親子通園）、専門職指導（作業療法・言語療法・認知指導等）、相談部門（発達相談・巡回相談等）を三本柱として、障害者自立支援法による児童発達支援及び放課後等デイサービス事業を行った。

指定管理者制度により取手市社会福祉協議会が運営する。

年度	利用延べ人数	開園日数	療育訓練 1 日あたり平均利用児童数
H25	8,274 人	294 日	28.1 人
H24	6,528 人	297 日	21.9 人

○ 効果

日常生活における基本的動作の指導を通じて、生活面での自立や集団生活への適応が促された。

[担当：子育て支援課] P. 187

2101 家庭児童相談室に要する経費 4,961,696 円 (3,008,136 円)

[国・県 2,119,000 円 その他 11,480 円 一財 2,831,216 円]

* 特財内訳

[県補：子育て支援対策臨時特例交付金 2,119,000 円]

[負担金：子育て支援短期利用者負担金 4,400 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,080 円]

○ 目的

家庭における児童の養育、その他生活全般に係る悩みや相談等について助言、指導し、福祉の向上を図る。

○ 内容

家庭相談員管理（報酬 2 人・健康診断委託料・相談員連絡協議会負担金）2,908,125 円

運営事務費 15,571 円

子育て支援短期利用事業（ショートステイ） 22,000 円

児童相談管理システム構築業務委託料 2,016,000 円

相談件数

区 分		平成 25 年度 (実人数)	平成 24 年度 (実人数)
養護相談	児童虐待相談	64 件	59 件
	その他の相談	67 件	66 件
保健相談		3 件	4 件
障害相談	肢体不自由相談	0 件	1 件
	視聴覚障害相談	0 件	0 件
	言語発達障害相談	1 件	3 件
	重症心身障害相談	0 件	0 件
	知的障害相談	5 件	3 件
	自閉症等相談	10 件	8 件
非行相談	ぐ犯行為等相談	11 件	18 件
	触法行為等相談	0 件	1 件
育成相談	性格行動相談	24 件	19 件
	不登校相談	17 件	16 件
	適正相談	1 件	0 件
	育児・しつけ相談	14 件	2 件
	その他の相談	38 件	3 件
計		255 件	203 件

○ 効果

児童や家庭を取り巻く環境が大きく変化し、相談内容は複雑多様化している。関係機関と連携をとりながら適切な助言を行い児童の健全育成に努めた。

[担当：子育て支援課] P. 187

2801 児童扶養手当に要する経費 343,809,000 円 (350,579,257 円)

[国・県 114,663,647 円 一財 229,145,353 円]

* 特財内訳

[国負：児童扶養手当負担金 114,663,647 円]

○ 目的

経済的中心者である父または母と生計をともにしていない児童を育成している世帯に、児童の心身の健やかな成長に寄与するため手当を支給し福祉の増進を図る。

○ 内容

(1) 支給対象：父母の離婚等で父親または母親と生計をともにしていない 18 歳に達した最初の 3 月 31 日までの児童（身体または精神に障害がある場合は 20 歳未満の児童）を養育している母親等に、所得制限限度額内において支給した。

児童扶養手当支給要件(支払い月、4 月・8 月・12 月)

受給者	対象児童数	全部支給	一部支給
747 人 (認定者数 893 人)	1 人	月額 41,140 円	年間所得及び扶養人数により設定 41,130 円～9,710 円
	2 人	月額 46,140 円	
	3 人	月額 49,140 円	
*3 人目以降は、3,000 円ずつ加算			

(2) 児童扶養手当支給状況

区 分	平成 25 年度		平成 24 年度	
	延月人数	支給額	延月人数	支給額
全 部 支 給	4,541 人	187,910,910 円	4,713 人	195,459,110 円
一 部 支 給	4,772 人	134,864,480 円	4,746 人	133,578,940 円
2 子 加 算 額	(3,647 人)	18,235,000 円	(3,677 人)	18,385,000 円
3 子 加 算 額	(788 人)	2,364,000 円	(931 人)	2,739,000 円
計	9,313 人	343,374,390 円	9,459 人	350,162,050 円

※()は第2子以降の加算のため、合計人数には含まない。

○ 効果

生活の安定と自立を促した。

[担当：子育て支援課] P. 187

3001 要保護児童対策地域協議会事業に要する経費 32,810 円 (33,714 円)

[一財 32,810 円]

○ 目的

関係機関との情報共有・連携を行い、要保護児童の早期発見と早期対応により適切な保護を図る。また、児童虐待についての啓発活動を行うことで、虐待の早期発見・未然防止を図る。

○ 内容

ケース管理 代表者会議 1 回、実務者会議 7 回、個別支援会議 76 回開催

事務費 備品購入費 17,134 円

予防啓発費 15,676 円

児童虐待予防推進月間(11月)にオレンジリボンを活用し集中的なキャンペーンを実施。乗用車ステッカー貼付。オレンジリボン作成配布。街頭キャンペーンの実施。

○効果

関係機関の情報の共有と連携で、要保護児童の適切なケース管理ができ、深刻化を防いだ。

[担当：障害福祉課] P. 189

3201 児童療育システムに要する経費 3,621,434 円 (1,478,489 円)

[国・県 2,620,000 円 一財 1,001,434 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業費補助金 1,747,000 円]

[県補：地域生活支援事業費補助金 873,000 円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童とその親を支えるため、対象児童の早期発見から就学に至るまでの支援体制を整え、各機関の役割を明確にしながら、それらの受け皿となる療育的専門機能の充実を図る。

○ 内容

発達支援専門員を配置し、関係機関との連絡調整会議等を通して、児童の支援体制づく

りに取り組むと共に、こども発達センターの個別指導プログラム作成助言や、市内幼稚園・保育所への巡回相談などにおいて専門的視点でサポートした。

- ・非常勤職員報酬 2,190,145 円
- ・巡回相談員謝礼（36回＋半日1回） 730,000 円
- ・公用車リース代 151,200 円
- ・燃料代 20,838 円

○ 効果

定期的に各機関との連絡調整が図られ、発達に遅れや偏りのある児童の早期発見から就学に至るまでの一貫した流れを作り上げていくためのシステムづくりに努めることができた。

[担当：子育て支援課] P.189

3301 少子化対策事業に要する経費 4,870,913 円 (4,776,920 円)

[国・県 2,000,000 円 その他 52,800 円 一財 2,818,113 円]

* 特財内訳

[県補：子育て支援対策臨時特例交付 2,000,000 円]

[諸収入：とりでファミリー・サポートセンター入会金 52,800 円]

○ 目的

少子化を解消するため、子育て支援に関する環境整備に取り組む。

○ 内容

事務費 1,913 円

事業委託料 4,869,000 円

ファミリーサポート（子どもの預かり等、子育ての援助を行いたい人と援助を受けたい人の会員組織）センター事業を社会福祉法人取手市社会福祉協議会に委託し、アドバイザーが会員管理・広報・相互援助活動の調整等の業務を行った。

年度	会員数	利用会員	協力会員	両方会員	活動件数
H25	644 人	358 人	238 人	48 人	1,754 件
H24	619 人	334 人	234 人	51 人	2,160 件

○ 効果

多様なニーズに対応し仕事と家庭の両立支援の推進、地域で子育て支援を積極的に実施するための人材の確保ができた。

2 児童福祉費 2 児童措置費

[担当：子育て支援課] P.191

2601 児童手当支給に要する経費 1,522,615,000 円 (1,269,100,000 円)

[国・県 1,281,604,996 円 一財 241,010,004 円]

* 特財内訳

[国負：被用者3歳未満児童手当 227,994,000 円]

[県負：被用者3歳未満児童手当 24,702,666 円]

[国負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当 573,556,666 円]

[県負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当 144,680,832 円]

[国負：非被用者児童手当 220,866,666 円]

[県負：非被用者児童手当 55,850,833 円]

[国負：特例給付児童手当 27,033,333 円]

[県負：特例給付児童手当 6,920,000 円]

○ 目的

児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

○ 内容

平成 24 年 4 月から制度開始。

2 月～5 月分を 6 月に、6 月～9 月分を 10 月に、10 月～1 月分を 2 月に支給した。

支給対象：中学校修了前の児童を養育する父母等

3 歳未満 一律 月額 15,000 円

3 歳以上小学校修了前 月額 10,000 円 第 3 子以降 月額 15,000 円

中学校修了前 一律 月額 10,000 円

児童手当支給状況

区 分	平成 25 年度	
	支給延児童数(人)	支給額(円)
被用者 3 歳未満	18,527	277,905,000
被用者中学校修了前	83,362	868,085,000
非 被 用 者	29,837	335,105,000
※ 特 例 給 付	8,304	41,520,000
計	140,030	1,522,615,000

※平成 24 年 6 月分より所得制限あり。

○ 効果

中学校修了前児童の健全育成の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.191

2701 在宅障害児福祉手当支給に要する経費 2,725,000 円(2,880,000 円)

[国・県 799,500 円 一財 1,925,500 円]

* 特財内訳

[県補：障害児童福祉手当補助金 779,500 円]

○ 目的

本市に居住し障害のある 20 歳未満の児童を家庭において同居し監護している者に手当を支給。障害児童の福祉増進を図る。

○ 内容 支給額 月額 5,000 円

年度	受給者	延受給者数	支給額
H25	48 人	545 人	2,725,000 円
H24	53 人	576 人	2,880,000 円

※年 3 回支給 (4 月、8 月、12 月)

○ 効果

障害児を監護している世帯への経済的負担の一助となった。

[担当：障害福祉課] P. 191

2901 障害児施設給付費に要する経費 70,773,741円(53,467,596円)

[国・県 51,174,035円 一財 19,599,706円]

*特財内訳

[国負：障害児施設措置費負担金 33,591,500円]

[県負：障害児施設措置費負担金 17,582,535円]

○ 目的

障害児通所給付費の支給決定を受けた障害児が利用した障害児通所サービスについて、障害児通所給付費として支給することにより、障害児のサービス提供を基本とした福祉の増進を図る。なお本事業は、法改正に伴い、これまでの介護給付費等に関する経費から、児童分に係る経費が分離されたものである。

○ 内容

・障害児通所費	70,330,141円
児童発達支援	52,044,304円
放課後等デイサービス	18,285,837円

○ 効果

障害児一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害児の状況を把握し、適切な支給決定を行なうことができた。また、支給決定を受けてそれぞれのニーズに合わせた支援を自らが選択し、障害児通所サービスを利用することにより、障害児の発達支援及び生活の質を高めることができた。

2 児童福祉費 3 児童入所費

[担当：子育て支援課] P. 193

2001 民間保育園入所に要する経費 654,967,210円(635,656,190円)

[国・県 291,894,550円 その他 155,444,420円 一財 207,628,240円]

*特財内訳

[国負：保育所運営費 192,973,260円]

[県負：保育所運営費 98,921,290円]

[負担金：保育所入所児保護者負担金 155,444,420円]

○ 目的

保護者の就労または疾病等により、保育に欠ける児童を民間保育園に入所させることで保護者の社会活動を促進するとともに、児童の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

民間保育園入所状況（市外からの入所児童含まず）

平成26年3月1日現在（単位：人）

園名	定員	入所人員			計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
取手保育園	90	35(37)	16(22)	48(49)	99(108)
ふたば保育園	45	22(18)	8(12)	22(18)	52(48)
育英保育園	90	27(32)	15(22)	39(39)	81(93)
たちばな保育園	90	35(43)	19(16)	34(36)	88(95)
共生保育園	60	27(31)	16(14)	34(32)	77(77)

稲保育園	90	44(38)	17(16)	34(40)	95(94)
井野保育園	100	41(41)	15(15)	31(24)	87(80)
戸頭東保育園	120	56(43)	18(20)	34(34)	108(97)
取手ふたば文化保育園	29	24(16)	11(0)	-(-)	35(16)
めぐみ保育園	24	10(-)	-	-	10(-)
計	738	321(299)	135(137)	276(272)	732(708)

めぐみ保育園は平成 25 年度新設

()は平成 24 年度

運営費支払い状況

園 名	運営費支出額 (円)	
	H25	H24
取手保育園	87,199,440	95,116,680
ふたば保育園	55,382,920	55,957,020
育英保育園	64,364,010	78,935,840
たちばな保育園	83,173,400	81,639,440
共生保育園	77,821,290	79,312,910
稲保育園	84,294,900	81,897,150
井野保育園	75,361,580	69,322,440
戸頭東保育園	89,197,170	77,350,450
取手ふたば文化保育園	32,852,020	16,124,260
めぐみ保育園	5,320,480	-
計	654,967,210	635,656,190

めぐみ保育園は平成 25 年度新設

○ 効果

公立保育所では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P.193

2101 乳幼児保育に要する経費 6,000,132 円 (11,341,681 円)

[国・県 6,000,132 円]

* 特財内訳

[県補：民間保育園子育て支援体制緊急整備事業補助金 6,000,132 円]

○ 目的

民間保育園において保育士を増員することにより、保育園に対して新たに義務付けられた 3 歳未満児の個別指導計画書の作成等を支援し、低年齢児の保育の質の向上と処遇の確保を図る。

○ 内容

民間保育園低年齢児保育体制緊急整備事業委託料

(単位：円)

年度	取手保育園	共生保育園	稲保育園	井野保育園	取手ふたば文化保育園	合計
平成 25 年度	834,030	2,101,718	2,098,560	668,415	297,409	6,000,132
平成 24 年度	1,736,373	4,249,584	2,639,200	1,563,786	1,152,738	11,341,681

○ 効果

民間保育園の乳児保育体制の整備向上に貢献できた。

[担当：子育て支援課] P. 193

2201 民間保育園運営に要する経費 444,831,221円 (229,882,670円)

〈294,600,000円〉※〈〉は、うち24年度繰越分

[国・県 267,425,330円 (196,401,000円) 地方債 43,700,000円 (40,200,000円)

その他 1,031円 一財 133,704,860円]

* 特財内訳

[県補：特別保育事業補助金 33,601,330円]

[県補：子育て支援対策臨時特例交付 (196,401,000円)]

[県補：子育て支援対策臨時特例交付金 28,820,000円]

[県補：保育士等处遇改善臨時特例事業補助金 8,603,000円]

[市債：合併特例債 (127,185,000円-84,790,000円) ×95%≒40,200,000円]

[市債：合併特例債 (11,250,000円-7,500,000円) ×95%≒3,500,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,031円]

○ 目的

民間保育園の延長保育に対処するとともに、安定的運営を図る。また、保育園の管理下における災害に対応するために災害共済給付制度に加入する設置者負担分を補助する。

老朽化した民間認可保育園の園舎建替えにより、子どもを安心して育てることが出来る環境を整備し、安定した保育園の経営を目指す。

○ 内容

補助金内訳 1

(単位:円)

区分	年度	取手 保育園	ふたば 保育園	育英 保育園	たちばな 保育園	共生 保育園
民間保育園職員 給与改善費	H25	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	H24	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
民間保育園 格差是正費	H25	727,920	818,910	727,920	727,920	454,950
	H24	757,037	851,666	757,037	662,407	473,148
民間保育園 施設管理費	H25	1,084,455	528,147	1,075,005	1,143,990	716,418
	H24	1,084,455	528,147	1,075,005	1,049,490	716,418
民間保育園延長 保育運営費/8時 間以上分	H25	1,283,040	1,283,040	1,283,040	1,283,040	1,283,040
	H24	1,283,040	1,283,040	1,283,040	1,283,040	1,283,040
主食・間食費	H25	889,050	436,850	709,000	764,750	687,450
	H24	990,900	429,600	824,450	779,650	673,950
民間保育園 一時預かり事業	H25	—	—	—	530,000	—
	H24	—	—	—	—	—

民間保育園延長 保育促進事業/ 11時間以上分	H25	5,169,000	5,904,000	5,169,000	5,169,000	5,169,000
	H24	5,153,000	5,888,000	5,153,000	5,153,000	5,153,000
民間保育園休日 保育事業	H25	—	—	—	—	—
	H24	—	—	—	—	—
民間保育園 病後児保育事業	H25	—	—	—	—	—
	H24	—	—	—	—	—
日本スポーツ 振興センター 共済掛金	H25	16,450	7,875	15,757	16,975	14,175
	H24	20,300	8,575	17,500	17,150	13,650
保育士等处遇改 善臨時特例事業 補助金	H25	—	1,244,000	1,590,000	—	1,896,000
	H24	—	—	—	—	—
計	H25	10,249,915	11,302,822	11,649,722	10,715,675	11,301,033
	H24	10,368,732	10,069,028	10,190,032	10,024,737	9,393,206

補助金内訳 2

(単位:円)

区 分	年 度	稲 保育園	井野 保育園	戸頭東 保育園	取手ふたば 文化保育園	めぐみ 保育園
民間保育園職員 給与改善費	H25	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	720,000
	H24	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
民間保育園 格差是正費	H25	909,900	909,900	1,000,890	727,920	494,985
	H24	946,296	946,296	1,040,926	—	—
民間保育園 施設管理費	H25	1,094,850	1,221,939	1,422,819	343,440	216,270
	H24	1,094,850	1,221,939	1,424,520	255,528	—
民間保育園延長 保育運営費/8 時間以上分	H25	1,283,040	1,283,040	1,283,040	1,283,040	855,360
	H24	1,283,040	1,283,040	1,283,040	1,283,040	—
主食・間食費	H25	759,750	720,150	844,850	225,200	25,800
	H24	806,350	651,000	843,650	85,200	—
民間保育園 一時預かり事業	H25	—	530,000	1,580,000	—	—
	H24	—	450,000	450,000	—	—
民間保育園延長 保育促進事業/ 11時間以上分	H25	6,204,000	5,169,000	6,204,000	2,434,500	—
	H24	6,188,000	5,153,000	6,188,000	—	—

民間保育園休日 保育事業	H25	—	—	1,410,500	—	—
	H24	—	—	1,408,500	—	—
民間保育園 病後児保育事業	H25	2,400,000	—	—	—	—
	H24	2,900,000	—	—	—	—
日本スポーツ 振興センター 共済掛金	H25	16,275	13,475	18,725	5,600	—
	H24	19,775	12,075	16,275	2,100	—
保育士等処遇改 善臨時特例事業 補助金	H25	1,795,000	1,051,000	629,000	—	—
	H24	—	—	—	—	—
計	H25	15,542,815	11,978,504	15,473,824	6,099,700	2,312,415
	H24	14,318,311	10,797,350	13,734,911	2,705,868	—

※ めぐみ保育園は平成25年7月開設の認定こども園

補助金内訳 3

保育所整備費補助金

H25 井野保育園 (H24 から繰越) 127,185,000 円

民間保育園の複合化・多機能化推進事業費補助金

H25 めぐみ保育園 (H24 から繰越) 61,504,000 円

H25 戸頭さくら保育園 (H24 から繰越) 53,137,000 円

H25 MIDORI NURSERY SCHOOL (H24 から繰越) 52,774,000 円

賃貸物件による保育所整備事業補助金

H25 井野保育園分園 41,250,000 円

○ 効果

保育園で延長保育、病後児保育、休日保育、一時預かり保育を実施し、保護者の就労活動に貢献した。

・延長保育の実施

取手・育英・たちばな・共生・井野・めぐみ保育園 午前7時から午後7時まで

戸頭東保育園・取手ふたば文化保育園 午前7時から午後7時30分まで

稲保育園 午前7時から午後8時まで

ふたば保育園 午前7時30分から午後7時30分まで

・病後児保育の実施 稲保育園

・休日保育の実施 戸頭東保育園

・一時預かり保育の実施 井野保育園・戸頭東保育園・たちばな保育園

[担当：子育て支援課] P. 193

2401 管外保育委託に要する経費 19,438,790円(16,901,070円)

[国・県 8,743,907円 その他 4,645,020円 一財 6,049,863円]

* 特財内訳

[国負：保育所運営費 5,780,650円]

[県負：保育所運営費 2,963,257円]

[負担金：保育所入所児保護者負担金 4,645,020円]

○ 目的

保護者の就労等諸事情により、管外(市外)の保育園に入所する児童に係る経費を負担し、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

民間保育園入所状況

平成26年3月1日現在(単位:人)

区分	園数	入所人員			計	運営費(円)	
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児			
公立	4	1(0)	1(0)	3(1)	5(1)	1,002,320	(605,930)
私立	8	9(7)	3(2)	5(8)	17(17)	16,741,860	(13,981,840)
認定 こども園	1	1(2)	1(0)	1(1)	3(3)	1,694,610	(2,313,300)
計	13	11(9)	5(2)	9(10)	25(21)	19,438,790	(16,901,070)

()は平成24年度

○ 効果

市内の保育所では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P. 193

2601 すこやか保育応援事業に要する経費 2,462,400円(2,374,800円)

[国・県 1,231,200円 一財 1,231,200円]

* 特財内訳

[県補：すこやか保育応援事業補助金 1,231,200円]

○ 目的

就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担を図ることを目的とする。

○ 内容

保育料02階層世帯は月額2,100円、03階層～06階層世帯は月額3,000円の助成

区分		H25		H24	
		対象者数	支給額	対象者数	支給額
公立	2,100円/月	-	-	5人	100,800円
	3,000円/月	33人	1,068,000円	34人	1,023,000円
私立	2,100円/月	5人	113,400円	5人	126,000円
	3,000円/月	35人	1,107,000円	30人	1,011,000円
認定こども園	2,100円/月	-	-	-	-
	3,000円/月	8人	174,000円	-	114,000円
計		81人	2,462,400円	79人	2,374,800円

○ 効果

保育料の軽減により、子育て家庭（多子世帯）の経済的負担軽減が図られた。

2 児童福祉費 4 保育所費

[担当：子育て支援課] P. 195

2001 保育所の管理運営に要する経費 427,973,785 円 (384,170,985 円)

[その他 158,620,396 円 一財 269,353,389 円]

* 特財内訳

[負担金：保育所入所児保護者負担金 187,693,430 円

うち 57,660,000 円は一般職人件費へ充当]

[負担金：延長保育利用保護者負担金 1,213,100 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 144,200 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 9,200,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,177,000 円]

[諸収入：管外保育受託収入 2,498,570 円]

[諸収入：保育所職員給食代 12,991,480 円]

[諸収入：一時保育利用者給食代 433,800 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 928,816 円]

○ 目的

保護者の就労または疾病等により、保育に欠ける児童を公立保育所に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、児童の健全な心身の発達を図る。

保育施設を修繕することにより保育環境の改善を図る。

○ 内容

公立保育所入所児童数（市外からの入所児童含まず）

平成 26 年 3 月 1 日現在（単位：人）

保育所名	定員	入所人員			計
		3 歳未満児	3 歳児	4 歳以上児	
永山保育所	100	52 (49)	22 (21)	42 (33)	116 (103)
吉田保育所	120	43 (47)	22 (19)	41 (37)	106 (103)
舟山保育所	100	38 (48)	25 (17)	40 (42)	103 (107)
白山保育所	130	63 (63)	24 (24)	48 (47)	135 (134)
戸頭北保育所	90	43 (50)	19 (19)	34 (33)	96 (102)
中央保育所	120	45 (45)	21 (19)	36 (38)	102 (102)
久賀保育所	120	60 (56)	28 (25)	55 (54)	143 (135)
計	780	344 (358)	161 (144)	296 (284)	801 (786)

()は平成 24 年度

主な修繕改修等

- ・永山保育所修繕 700,948 円 フェンス修繕外 3 件
- ・吉田保育所修繕 1,249,603 円 プール塗装、屋根修繕外 17 件

- ・舟山保育所修繕 1,113,485 円 テラス床修繕外 10 件
- ・白山保育所修繕 1,705,262 円 ガス空調室外機、非常用発電、遊具修繕外 15 件
- ・戸頭北保育所修繕 1,204,245 円 テラス床修繕外 3 件
- ・中央保育所修繕 1,009,245 円 暖房設備配管修繕外 10 件
- ・久賀保育所修繕 216,352 円 外足洗いシャワー水栓修繕外 4 件

○ 効果

保護者の就労、疾病等により家庭で保育に欠ける児童を、一定時間毎日預かることにより保護者の社会活動促進と児童の健全な育成を行うことができた。また、保育環境の整備により児童の健全育成と保育内容の向上が図られた。

[担当：子育て支援課] P.199

2201 子育て支援に要する経費 11,679,417 円 (11,785,426 円)

[国・県 2,956,000 円 一財 8,723,417 円]

* 特財内訳

[県補：子育て支援対策臨時特例交付金 14,840,000 円うち 11,884,000 円は一般職人件費へ充当]

○ 目的

核家族化、少子化が進む中で、子育て支援の活動拠点である地域子育て支援センターを運営し、保護者の育児に対する支援を行う。

○ 内容

利用状況

施設名	利用日数 (日)		利用者数(人)		相談件数 (件)	
	H25	H24	H25	H24	H25	H24
白山地域子育て支援センター	244	245	9,839	10,667	1,050	781
戸頭地域子育て支援センター	244	245	9,464	10,104	492	693
藤代地域子育て支援センター	244	245	14,577	13,944	804	1,346
東部地域子育て支援センター	244	245	11,116	13,052	661	824
計	976	980	44,996	47,767	3,007	3,644

・非常勤職員等報酬及び賃金 9,886,479 円

○ 効果

市内 4 地域の各子育て支援センターは、センター室の自由開放をはじめ年齢別行事、講演会等を開催し、毎回大勢の親子に利用されている。気軽に参加できる情報交換・交流の場として定着し、地域の子育て支援に貢献できた。

[担当：子育て支援課] P.201

2301 一時的保育事業に要する経費 8,086,869 円 (9,837,504 円)

[国・県 604,000 円 その他 2,887,550 円 一財 4,595,319 円]

* 特財内訳

[県補：子育て支援対策臨時特例交付金 3,000,000 円

うち 2,396,000 円は一般職人件費へ充当]

[負担金：一時的保育事業保護者負担金 3,517,550 円

うち 630,000 円は一般職人件費へ充当]

○ 目的

保護者が疾病、冠婚葬祭その他社会的事情により、家庭で児童を保育することが困難となった場合に一時的に保育を実施する。

○ 内容

理由別利用者数

(単位:人)

区 分	非定型		緊 急		私 的		計	
	H25	H24	H25	H24	H25	H24	H25	H24
白山保育所	1,181	1,245	279	423	20	114	1,480	1,782
久賀保育所	189	581	163	339	0	0	352	920
永山保育所	345	361	122	69	89	3	556	433
井野保育園	229	111	0	29	11	9	240	149
戸頭東保育園	561	177	82	64	46	10	689	251
たちばな保育園	161	—	6	—	5	—	227	—
計	2666	2,475	707	924	171	136	3,544	3,535

年齢別利用者数

(単位:人)

区 分	3歳未満児		3歳以上児		計	
	H25	H24	H25	H24	H25	H24
白山保育所	976	1,501	504	281	1,480	1,782
久賀保育所	246	676	106	244	352	920
永山保育所	408	393	148	40	556	433
井野保育園	227	119	13	30	240	149
戸頭東保育園	590	238	99	13	689	251
たちばな保育園	187	—	40	—	227	—
計	2,634	2,927	910	608	3,544	3,535

公立分歳出

・非常勤職員等報酬及び賃金 7,831,843 円

○ 効果

市内 6 保育所（平成 25 年度からたちばな保育園においても実施）で、一時的に家庭で保育が困難な児童を預かることにより、保護者の社会的活動の促進に貢献した。

2 児童福祉費 5 母子福祉費

[担当：子育て支援課] P.201

2002 母子家庭自立支援給付金事業に関する経費 3,670,000 円

[国・県 2,752,000 円 一財 918,000 円]

* 特財内訳

[国補：母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3,670,000 円×3/4≒2,752,000 円]

○ 目的

母子家庭の母、父子家庭の父が、就職に有利で、生活の安定に役立つ資格（指定）を取得する際に給付金を支給し、取得期間中の生活の安定と、取得後の経済的な自立を支援する。

○ 内容

母子家庭の母、父子家庭の父が、養成機関で2年以上修業する場合に給付金を支給する。

○ 効果

資格取得期間中の生活の安定と、取得後の経済的な自立を支援することができた。

3 生活保護費 1 生活保護総務費

[担当：社会福祉課] P. 203

0501 生活保護事務に要する経費 6,000,112円 (5,471,313円)

[国・県 2,829,000円 一財 3,171,112円]

* 特財内訳

[国補：診療報酬明細書等点検充実事業補助金 277,000円]

[国補：生活保護システム基準改定料補助金 870,000円]

[国補：生活保護システム使用料補助金 1,682,000円]

○ 目的

国、県との密な連携をとり、生活保護業務遂行の円滑化を図る。

○ 内容

生活保護システムの使用料 1,682,856円

生活保護システム保守点検 252,000円

生活保護システムハードウェア保守点検 275,940円

生活保護システム基準改定料 239,820円

生活保護システム金融機関本店等一括照会対応改修料 105,000円

医療レセプト管理システム保守点検 88,200円

医療レセプト機器保守点検 253,050円

診療報酬明細書等点検充実事業 375,873円

その他の費用 2,727,373円

内訳：(嘱託医報酬 672,000円・精神医報酬 156,000円・役務費、通信運搬費、手数料、その他 1,899,373円)

○ 効果

電算システムを導入することにより生活保護業務の円滑化、効率化、事務の均一化が図れた。

[担当：社会福祉課] P. 205

0601 生活保護受給者就労支援に要する経費 1,041,100円 (1,012,245円)

[国・県 1,036,000円 その他 5,100円]

* 特財内訳

[県補：茨城県緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援分) 1,036,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,100円]

○ 目的

就労支援員を配置し、就労可能な生活保護受給者を対象に就労支援を行う。(平成23年度から就労促進事業でスタートし、平成24年度から名称が生活保護受給者就労支援事業に変更になった。)

○ 内容

就労支援員報酬 983,754 円・費用弁償 43,875 円 雇用保険 13,471 円

○ 効果

40 人が就労支援事業に参加し、23 人が仕事に就くことができ、自立が 8 人、自立に至らなくても生活保護費の減額を行うことができた。(効果額 6,357,000 円)

3 生活保護費 2 扶助費

[担当：社会福祉課] P. 205

2001 生活保護に要する経費 1,447,073,637 円 (1,412,549,742 円)

[国・県 1,144,896,427 円 その他 13,861,894 円 一財 288,315,316 円]

* 特財内訳

[国負：生活保護費 1,101,002,495 円]

[県負：生活保護費 43,893,932 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金 568,925 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金 9,980,961 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金(過年度分) 2,737,418 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金(過年度分) 574,590 円]

○ 目的

生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

○ 内容

※各年 3 月 31 日現在

年度	世帯数	人数	保護率[パーミル]
H25 年度	650 世帯	859 人	8.0 ‰
H24 年度	620 世帯	840 人	7.8 ‰
H23 年度	593 世帯	800 人	7.3 ‰

(扶助別内訳)

(単位：円)

区分	H25 年度扶助額	H24 年度扶助額	H23 年度扶助額
生活扶助	449,948,830	444,167,327	439,580,107
住宅扶助	206,871,565	199,043,915	194,127,698
教育扶助	4,688,722	4,599,434	5,119,634
医療扶助	719,144,022	712,874,144	670,812,388
介護扶助	49,090,379	35,439,915	26,407,741
出産扶助	400,320	586,362	927,658
生業扶助	4,059,297	4,914,773	4,778,858
葬祭扶助	2,060,732	1,383,292	2,196,368
施設事務費	10,809,770	9,540,580	6,438,170
計	1,447,073,637	1,412,549,742	1,350,388,622

※生活保護（相談・申請・開始・廃止）件数の推移 (単位：件)

区 分	H25 年度	H24 年度	H23 年度	H22 年度	H21 年度
相談件数	214	240	264	263	310
申請件数	98	100	97	92	123
開始件数	95	96	93	87	118
廃止件数	65	69	78	61	54

○ 効果

生活困窮者（世帯）の最低限度の生活を保障し、その自立を助長した。

4 災害救助費 1 災害救助費

[担当：社会福祉課] P. 205

2001 災害見舞金等に要する経費 1,040,000 円 (215,000 円)

[一財 1,040,000 円]

○ 目的

市民が災害を受けたときに、罹災者又は葬祭を行う者に対して、見舞金又は弔慰金を贈り、その援護と更生意欲の高揚を図る。

○ 内容

取手市災害見舞金等に関する条例に基づき、次のとおり見舞金、弔慰金を支給した。

H25 年度

対象事項	被災事項	金額 (円)	件数	支給額 (円)
死亡等	死亡	100,000	0	0
	全治3カ月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1カ月以上3カ月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗及び倉庫の損壊滅失等	1 住家全壊(全焼)の場合			
	3人以下の世帯	70,000	0	0
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊(半焼)の場合			
	3人以下の世帯	30,000	1	30,000
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
		10,000	4	40,000
	4 住家以外の家屋焼失の場合(20㎡以上の建物を対象とする。)			
	全壊(全焼)の場合	20,000	0	0
半壊(半焼)の場合	10,000	0	0	
5 借家の場合				
	1から4まで列記の半額以下とする。		2	100,000
床上浸水		30,000	29	870,000
合計			36	1,040,000

H24 年度

対象事項	被災事項	金額 (円)	件数	支給額 (円)
死亡等	死亡	100,000	0	0
	全治3カ月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1カ月以上3カ月未満の負傷	30,000	0	0
住家、店舗 及び倉庫 の損壊、 滅失等	1 住家全壊(全焼)の場合			
	3人以下の世帯	70,000	0	0
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊(半焼)の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
	4 住家以外の家屋焼失の場合(20㎡以上の建物を対象とする。)			
	全壊(全焼)の場合	20,000	0	0
	半壊(半焼)の場合	10,000	0	0
5 借家の場合				
	1から4まで列記の半額以下とする。		6	215,000
床上浸水		30,000	0	0
合計			6	215,000

○ 効果

見舞金又は弔慰金を支給することにより、罹災者又は葬祭を行う者に対して、その援護と更生意欲の高揚を図ることができた。